

NEWS RELEASE

各位

2013年4月1日

株式会社 MCA

MCA、「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2013年版」の販売を開始

～セルラーキャリアのLTE インフラ戦略及び投資動向と周辺部材市場を
キャリア・ベンダ・エンジニアリング会社など多角的な視点から総合的に分析～

移動体通信・IT 分野専門の調査会社である株式会社 MCA（所在地：東京都豊島区南池袋 3-18-30、代表者：天野浩徳、TEL：03-5928-5925）が 2013 年 3 月 29 日に、調査レポート「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2013 年版～セルラーキャリアの LTE インフラ戦略及び投資動向と周辺部材市場をキャリア・ベンダ・エンジニアリング会社など多角的な視点から総合的に分析～」（価格：税込 210,000 円）を発刊しました。

「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2013 年版」

http://www.mca.co.jp/pay_contents/FormMail/2013_mobile%20Basement%20Report.html

■調査の概要

KDDI（au）とソフトバンクモバイルが 2012 年 7 月に LTE サービスを開始し、国内キャリア 4 社の LTE サービスが出揃った。後発である 2 社は積極的に LTE 基地局の設置を進めており、NTT ドコモも LTE 基地局展開の前倒しを進めている。ソフトバンクモバイルも 2011 と 2013 年度の 3 年間で合計 1 兆 3,800 億円の設備投資額を投下する計画である。モバイルキャリアは LTE 向けの対応に追われつつ、増大するトラフィックに対する既存設備の増強など課題は多い。

一方、基地局市場を取り巻く関連機器や部材ベンダは基地局投資の前倒しがあるものの、キャリアからのコスト削減要求が依然として強く、さらには機器小型化による技術力の向上など難しい対応を迫られている。また、エンジニアリング会社も基地局の新局工事単価の下落などから業界再編が進み、各社は傘下企業の完全子会社化や共同持株会社設立などによる相乗効果の最大化を図ろうとしている。

本調査企画は基地局及び周辺部材市場の現状やキャリアのインフラ戦略について総務省のデータを活用しつつ、キャリアやベンダ、エンジニアリング会社などへの取材を通じて当該市場を総合的に把握し、キャリアのインフラ戦略及び投資動向、無線機やアンテナなどの周辺部材市場も明らかにすることを目的としている。さらにキャリアの新周波数帯獲得の動向を踏まえ、キャリア各社のインフラ戦略を広く分析し、2016 年度までの基地局や周辺部材市場を予測する。

IT Forecast Report

<http://www.mca.co.jp/ifr/top.htm>

■調査の対象

分類	調査対象企業	
モバイルキャリア	NTTドコモ、KDDI(au)、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス(イー・モバイル)、UQC、WCP	
ベンダ	無線機	NSN、エリクソン・ジャパン、NEC、富士通、PMC、日立製作所、華為技術日本、日立国際電気など
	アンテナ&ケーブル	日本電業工作、アンドリュー・ジャパン、日立電線、三菱電線工業、電気興業など
	コネクタ&ケーブル	日本航空電子工業、ヒロセ電機など
	電源	新電元工業、オリジン電気、サンケン電気、富士電機など
	蓄電池	GSユアサ、新神戸電機、エナーシスジャパン、古河電池など
エンジニアリング会社	コムシスグループ、協和エクシオ、ミライトグループ、KCCS、KCMEなど	

■調査結果抄録

1. モバイルキャリアの現状



1-2. 設備投資額(基地局投資・方式別設備投資額)の推移と予測(2011~2016年度)

2012年度の約1兆7,000億円が2016年度には1兆3,000億円に縮小

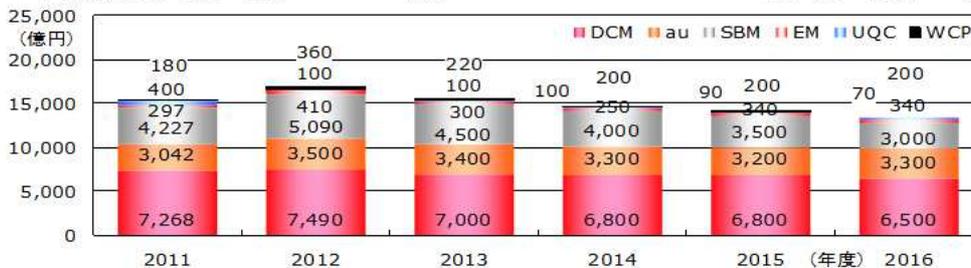
2011年度におけるキャリア各社の設備投資額はNTTドコモが7,268億円、KDDI(au)は3,042億円、ソフトバンクモバイルが4,227億円、イー・アクセス(イー・モバイル)は297億円、UQコミュニケーションズが100億円、Wireless City Planningは180億円となった。

2012年度はNTTドコモが7,490億円、KDDI(au)は3,500億円、ソフトバンクモバイルが5,090億円、イー・アクセス(イー・モバイル)は410億円、UQコミュニケーションズが100億円、Wireless City Planningは360億円を見込んでいる。投資抑制が叫ばれているが、キャリア6社の投資額合計は1兆6,950億円と近年では最も大きな規模になっている。

今後、NTTドコモは中期的に7,000億円を下回る水準で推移し、KDDI(au)も中長期的な連結設備投資水準を4,500億円規模に抑えていく意向である。特にKDDI(au)は基地局設備のエアコンレス化や建設手順の見直し、不要な業務のスリム化を図る。ソフトバンクモバイルも2011~2013年度に総額1兆3,800億円を投下するが、以降の投資額は下がっていく見込みである。

図:設備投資額の推移と予測(2011~2016年度)

※出典:キャリア各社、MCA推定。



1. モバイルキャリアの現状



1-3. 基地局数(累積局・新局数)の推移(2011~2016年度)

2012年度に20万局を突破したソフトバンクモバイル

2012年度における国内基地局数は46万3,900局と推定した。NTTドコモが13万7,000局、KDDI(au)は80,000局、ソフトバンクモバイルが17万7,500局、イー・アクセス(イー・モバイル)は18,900局、UQコミュニケーションズが21,500局、Wireless City Planningは29,000局の見込みである。2012年度はKDDI(au)とソフトバンクモバイルがLTEサービスに参入し、LTE基地局に追い風となった。

表: キャリア各社の基地局累積局・新局数と予測(2011~2016年度、単位:局)

※出典: MCA推定。

年度		2011	2012	2013	2014	2015	2016
NTTドコモ	累積局数	116,700	137,000	153,500	167,600	173,100	187,900
	新局数	14,100	20,300	16,500	14,100	14,500	14,800
KDDI(au)	累積局数	50,300	86,000	109,000	115,000	132,000	148,000
	新局数	9,600	35,700	23,000	20,000	17,000	16,000
ソフトバンクモバイル	累積局数	138,000	177,500	197,500	235,500	258,500	277,500
	新局数	63,000	39,500	20,000	38,000	32,000	19,000
イー・アクセス(イー・モバイル)	累積局数	13,900	18,900	23,000	26,000	33,000	39,500
	新局数	4,000	5,000	4,100	3,000	7,000	6,500
UQコミュニケーションズ	累積局数	20,000	21,500	22,500	26,000	29,500	33,000
	新局数	5,600	1,500	1,000	3,500	3,500	3,500
Wireless City Planning	累積局数	8,000	29,000	39,000	42,500	45,500	47,500
	新局数	7,350	21,000	10,000	3,500	3,000	2,000
合計	累積局数	346,900	469,900	544,500	612,600	671,600	733,400
	新局数	103,650	123,000	74,600	82,100	77,000	61,800

※ソフトバンクモバイルはレピータを除き、フェムトセルを含む。各社とも撤去分は除外して新局数を算出。

26

3. 基地局関連機器・部材の動向とベンダシェア



3-1. 無線機

3-1-1. 無線機ベンダの動向

表: 無線機供給マップ

キャリア名	コアネットワーク	無線機	備考
NTTドコモ	NEC、富士通	NEC、富士通、エリクソン・ジャパン、パナソニック モバイルコミュニケーションズ、エリクソン・ジャパン、三菱電機	パナソニック モバイルコミュニケーションズはフィンランド Nokia Siemens Networks と提携
KDDI(au)	日立製作所	ノキア シーメンス ネットワークス、日立製作所、サムスン電子ジャパン	日立製作所はMIMEでは加 Nortel Networksと共同開発
ソフトバンクモバイル	エリクソン・ジャパン	エリクソン・ジャパン、ノキア シーメンス ネットワークス	-
イー・アクセス(イー・モバイル)	エリクソン・ジャパン	エリクソン・ジャパン、華為技術日本	-
UQコミュニケーションズ	-	サムスン電子ジャパン、NEC、日立製作所	-
Wireless City Planning	エリクソン・ジャパン	華為技術日本、ZTEジャパン	バックホールの中継ルータに仏Alcatel-Lucent

※NECは日本電気の略称。

68

■調査レポートの主な目次

※詳細な目次は以下の「レポート目次」をご参照ください。

http://www.mca.co.jp/pay_contents/FormMail/2013_mobile%20Basement%20Report.html

1. モバイルキャリアの現状
 - 1-1. 契約者数・業績・ARPUの推移と予測（2011～2016年度）
 - 1-2. 設備投資額（基地局投資・方式別設備投資額）の推移と予測（2011～2016年度）
 - 1-3. 基地局数（累積局・新局数）の推移（2011～2016年度）

2. モバイルキャリアの基地局展開状況とインフラ戦略
 - 2-1. 現状の周波数保有状況と今後のインフラ展開ロードマップ
 - 2-2. LTE-Advancedなど高速化サービスに対するインフラ展開
 - 2-3. 700MHz帯に対するキャリア3社の計画と考え方
 - 2-4. トラフィックの増大に対するインフラ対応（Wi-Fi・フェムトセルなど）
 - 2-5. LTEインフラ戦略と基地局投資の動向

3. 基地局関連機器・部材の動向とベンダシェア
 - 3-1. 無線機
 - 3-1-2. 方式別無線機の動向・特長
 - 3-1-3. 主要無線機の主な仕様
 - 3-1-4. キャリア別無線機ベンダシェア（数量）
 - 3-2. アンテナ&ケーブル
 - 3-2-1. アンテナ&ケーブルベンダにおける動向
 - 3-2-2. 製品動向・特長
 - 3-2-3. 主要製品の主な仕様
 - 3-2-4. キャリア別アンテナ&ケーブルベンダシェア（金額）
 - 3-3. コネクタ&ケーブル（外部インタフェース部分）
 - 3-3-1. コネクタ&ケーブルベンダの動向
 - 3-3-2. 製品動向・特長
 - 3-3-3. 主要製品の主な仕様
 - 3-3-4. キャリア別コネクタ&ケーブルベンダシェア（金額）
 - 3-4. 電源
 - 3-4-1. 電源ベンダの動向
 - 3-4-2. 製品動向・特長
 - 3-4-3. 主要製品の主な仕様
 - 3-4-4. キャリア別電源ベンダシェア（金額）

3-5. 蓄電池

- 3-5-1. 蓄電池ベンダの動向
- 3-5-2. 製品動向・特長
- 3-5-3. 主要製品主な特長
- 3-5-4. キャリア別蓄電池ベンダシェア（金額）

4. エンジニアリング市場の動向

- 4-1. エンジニアリング
- 4-2. キャリアの基地局建設体制・形態
 - 4-2-1. NTT ドコモ
 - 4-2-2. KDDI (au)
 - 4-2-3. ソフトバンクモバイル
 - 4-2-4. イー・アクセス (イー・モバイル)
 - 4-2-5. UQ コミュニケーションズ
- 4-3. エンジニアリング会社の基地局市場への取り組みと対応（新技術・コスト対応など）
- 4-4. エンジニアリング市場の動向とキャリア別市場シェア

5. 総務省の 2.5G/3.5GHz 帯割当の方針と計画

- 5-1. 総務省の 2.5G/3.5GHz 帯割当の方針
- 5-2. 総務省の 2.5G/3.5GHz 帯割当の計画

6. モバイルキャリア戦略及び基地局・部材市場の総括と将来予測

- 6-1. モバイルキャリアのインフラ戦略総括（強み・弱み・今後の動向）
- 6-2. 基地局方式別市場規模予測（2011～2016 年度）
- 6-3. 基地局市場の総括と将来動向
- 6-4. 基地局部材市場の総括と将来動向
- 6-5. エンジニアリング市場の総括と将来動向
- 6-6. モデルケースによる基地局コスト比較

参考：総務省「無線局統計情報」

既存基地局の地域別展開状況

■調査レポート詳細

発行日：2013年3月
判型：PDFファイル（A4版165頁）
発行・販売：株式会社MCA
頒価：210,000円（税込）
調査期間：2013年2月～2013年3月
販売方法：印刷レポート & PDFファイル

■株式会社MCA（MCA Inc.）の会社概要

設立時期：1993年12月1日
代表者：代表取締役 天野浩徳
資本金：1,000万円
所在地：〒171-0022 東京都豊島区南池袋3-18-30 ファースト日野ビル4F
事業内容：通信分野に関するコンサルティングやマーケティング事業
・カスタムプロジェクト（委託調査）業務
・IT Forecast Report（モバイル／IT調査レポート）の企画／制作／販売業務

■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社MCA（MCA Inc.、<http://www.mca.co.jp/>）
担当：大門
E-Mail：info@mca.co.jp
TEL：03-5928-5925
FAX：03-5928-5921